



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 2021年11月29日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	4,524	0.1	568	24.8	402	7.1
2021年3月期中間期	4,516	5.3	455	12.9	433	54.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	139.10	103.10
2021年3月期中間期	150.33	114.81

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	629,058	30,607	4.8
2021年3月期	574,504	30,733	5.3

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 30,607百万円 2021年3月期 30,733百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	8.2	600	24.8	400	22.9	147.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期中間期	2,737,160 株	2021年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	28,973 株	2021年3月期	29,599 株
期中平均株式数 (中間期)	2022年3月期中間期	2,707,875 株	2021年3月期中間期	2,707,665 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式 (2021年3月期18,400株、2022年3月期中間期17,733株) が含まれております。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2022年 3月期	—	87.50			
2022年 3月期(予想)			—	87.50	175.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状態にあり、なかでも、飲食・宿泊等の対面型サービス業への下押し圧力が継続しています。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による一定の制限下での経済活動となり、引き続き厳しい状態となりました。

このような情勢のもと、当中間期における業績は、次の通りとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益の増加等を主因に前年同期比8百万円増加し45億24百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用が増加したものの、退職給付費用等営業経費が大幅に減少したこと等を主因に前年同期比1億6百万円減少し39億55百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億13百万円増加の5億68百万円となりました。中間純利益につきましては、固定資産処分益の減少等を主因に前年同期比31百万円減少の4億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比545億54百万円増加して6,290億58百万円となり、負債は、前事業年度末比546億79百万円増加して5,984億50百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比1億26百万円減少して306億7百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比546億72百万円増加して5,600億18百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比5億4百万円減少して4,279億37百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比126億13百万円減少して785億37百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりましたが、2022年3月期第1四半期会計期間末より四半期決算日の市場価格により評価しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	37,241	106,020
有価証券	91,150	78,537
貸出金	428,441	427,937
外国為替	795	63
その他資産	4,818	4,803
その他の資産	4,818	4,803
有形固定資産	13,431	13,072
無形固定資産	557	503
前払年金費用	1,819	1,982
繰延税金資産	37	118
支払承諾見返	246	213
貸倒引当金	△4,036	△4,195
資産の部合計	574,504	629,058
負債の部		
預金	505,196	543,320
譲渡性預金	150	16,697
債券貸借取引受入担保金	10,061	—
借入金	23,000	33,000
その他負債	3,154	3,262
未払法人税等	172	151
リース債務	9	6
資産除去債務	10	6
その他の負債	2,961	3,097
役員株式給付引当金	32	42
睡眠預金払戻損失引当金	80	67
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,846
支払承諾	246	213
負債の部合計	543,771	598,450
純資産の部		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
資本準備金	2,703	2,703
利益剰余金	18,277	18,590
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	16,881	17,193
固定資産圧縮積立金	516	514
別途積立金	15,625	16,025
繰越利益剰余金	740	654
自己株式	△128	△126
株主資本合計	24,853	25,167
その他有価証券評価差額金	1,696	1,259
土地再評価差額金	4,183	4,179
評価・換算差額等合計	5,880	5,439
純資産の部合計	30,733	30,607
負債及び純資産の部合計	574,504	629,058

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	4,516	4,524
資金運用収益	3,855	3,821
(うち貸出金利息)	3,386	3,375
(うち有価証券利息配当金)	445	411
役務取引等収益	457	532
その他業務収益	0	-
その他経常収益	203	170
経常費用	4,061	3,955
資金調達費用	94	64
(うち預金利息)	93	64
役務取引等費用	475	456
その他業務費用	-	0
営業経費	3,386	3,072
その他経常費用	104	362
経常利益	455	568
特別利益	198	97
固定資産処分益	198	97
特別損失	0	14
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	13
税引前中間純利益	653	651
法人税、住民税及び事業税	100	138
法人税等調整額	119	110
法人税等合計	220	248
中間純利益	433	402

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	520	15,225	712	17,854	△127	24,430	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△71	△71		△71	
中間純利益						433	433		433	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩						21	21		21	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					400	△400	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△14	383	△0	383	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	518	15,625	698	18,237	△128	24,813	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	438	4,253	4,692	29,122
当中間期変動額				
剰余金の配当				△71
中間純利益				433
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				21
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	476	△21	455	455
当中間期変動額合計	476	△21	455	838
当中間期末残高	915	4,231	5,147	29,960

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						402	402		402	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								2	2	
土地再評価差額金の 取崩						3	3		3	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					400	△400	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△85	312	2	314	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	514	16,025	654	18,590	△126	25,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,696	4,183	5,880	30,733
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				402
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の 取崩				3
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△437	△3	△440	△440
当中間期変動額合計	△437	△3	△440	△126
当中間期末残高	1,259	4,179	5,439	30,607

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当行は、2021年4月1日付で、退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が3億85百万円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当中間会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億55百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期財務諸表以降において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

2022年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



【 目 次 】

I 2022年3月期

第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率(国内基準)	
7. ROE	

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	4
2. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
3. リスク管理債権の状況	5
4. 貸倒引当金等の状況	
5. リスク管理債権に対する引当率	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	

III その他

1. 業務純益について	8
2. 不良債権について	
3. 保有株式について	9
4. 業種別貸出について	

I 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
業 務 粗 利 益	3,833	90	3,743
資 金 利 益	3,756	△ 4	3,760
役 務 取 引 等 利 益	76	93	△ 17
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 0 -	△ 0 -	0 -
経 費 (除く臨時処理分)	3,210	△ 98	3,308
人 件 費	1,826	8	1,818
物 件 費	1,181	△ 75	1,256
税 金	202	△ 30	232
実 質 業 務 純 益 (注 1)	622	187	435
コア業務純益(注 2)	622	187	435
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	622	187	435
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 309	△ 309	-
業 務 純 益	932	497	435
臨 時 損 益	△ 364	△ 384	20
うち株式等損益(3勘定戻)	77	△ 81	158
うち不良債権処理額②	597	537	60
貸 出 金 償 却	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	538	538	-
延 滞 債 権 売 却 損	11	11	-
責 任 共 有 制 度 負 担 金 等	47	△ 13	60
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 0	0
経 常 利 益	568	113	455
特 別 損 益	82	△ 115	197
うち固定資産処分損益	95	△ 102	197
固 定 資 産 処 分 益	97	△ 101	198
固 定 資 産 処 分 損	1	1	0
うち減損損失	13	13	-
税 引 前 中 間 純 利 益	651	△ 2	653
法 人 税 等 合 計	248	28	220
中 間 純 利 益	402	△ 31	433

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	288	229	59
-------------------------	-----	-----	----

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
(1) 実質業務純益	622	187	435
職員一人当たり(千円)	1,253	363	890
(2) 業務純益	932	497	435
職員一人当たり(千円)	1,876	986	890

3. 利鞘

(単位:%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.46	△ 0.09	1.55
(イ) 貸出金利回	1.57	△ 0.08	1.65
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.15	1.13
(2) 資金調達原価(B)	1.10	△ 0.13	1.23
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.37	0.05	0.32

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.45	△ 0.09	1.54
(イ) 貸出金利回	1.57	△ 0.08	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.18	1.21
(2) 資金調達原価(B)	1.09	△ 0.13	1.22
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	0.04	0.32

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	77	△ 81	158
売却益	88	△ 73	161
売却損	10	8	2
償却	-	-	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券
該当ありません。

② その他有価証券 (単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末			2020年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,526	7,007	1,481	5,564	7,696	2,132	5,142	6,454	1,311
債券	49,935	50,368	432	63,353	63,735	381	53,884	54,592	707
国債	12,631	12,918	287	32,590	32,886	295	32,095	32,658	563
地方債	14,945	14,965	19	7,973	7,952	△ 21	4,206	4,225	18
社債	22,358	22,484	125	22,789	22,896	106	17,582	17,707	125
その他	20,357	20,229	△ 127	18,662	18,564	△ 98	18,194	17,467	△ 726
合計	75,819	77,605	1,786	87,580	89,996	2,416	77,221	78,514	1,293

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	[速報値]	2021年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率	9.68%	0.49%	0.63%	9.19%	9.05%
自己資本の額	25,044	62	△ 157	24,982	25,201
リスク・アセットの額	258,716	△ 13,037	△ 19,715	271,753	278,431
総所要自己資本額	10,348	△ 522	△ 789	10,870	11,137

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
業務純益ベース	6.06	3.13	2.93
中間純利益ベース	2.62	△ 0.30	2.92

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していません

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	△ 169	△ 985	5,018	5,834
危険債権	5,990	156	346	5,834	5,644
要管理債権	673	△ 637	△ 1,069	1,310	1,742
合 計 (A)	11,513	△ 651	△ 1,708	12,164	13,221
正常債権 (B)	416,801	103	5,687	416,698	411,114
総与信額 (C) = (A) + (B)	428,315	△ 548	3,979	428,863	424,336
総与信残高比(A) / (C) (%)	2.68	△ 0.15	△ 0.43	2.83	3.11

2. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
保全額(D)	10,900	△ 406	△ 1,317	11,306	12,217
貸倒引当金	2,927	181	168	2,746	2,759
担保保証等	7,973	△ 586	△ 1,485	8,559	9,458
保全率(D) / (A) (%)	94.67	1.73	2.27	92.94	92.40

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	4,849	1,378	3,470	100.00
危険債権	5,990	5,514	1,537	3,977	92.05
要管理債権	673	535	10	524	79.56
合 計	11,513	10,900	2,927	7,973	94.67

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総与信残高	428,315	△ 548	3,979	428,863	424,336
非分類額	363,175	6,477	35,936	356,698	327,239
分類額合計	65,140	△ 7,024	△ 31,956	72,164	97,096
II分類	64,803	△ 6,969	△ 31,622	71,772	96,425
III分類	336	△ 56	△ 335	392	671
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先	392	22	△ 62	370	454
実質破綻先	4,457	△ 191	△ 922	4,648	5,379
破綻懸念先	5,990	156	346	5,834	5,644
要注意先	141,974	△ 2,151	△ 37,528	144,125	179,502
正常先	275,499	1,615	42,145	273,884	233,354
総与信残高	428,315	△ 548	3,979	428,863	424,336

3. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	390	21	△ 63	369	453
延滞債権	10,429	△ 35	△ 576	10,464	11,005
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	673	△ 637	△ 1,069	1,310	1,742
合計	11,494	△ 650	△ 1,707	12,144	13,201

貸出金残高(末残)	427,937	△ 504	4,059	428,441	423,878
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.09	0.01	△ 0.01	0.08	0.10
延滞債権	2.43	△ 0.01	△ 0.16	2.44	2.59
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.15	△ 0.15	△ 0.26	0.30	0.41
合計	2.68	△ 0.15	△ 0.43	2.83	3.11

4. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	4,195	159	178	4,036	4,017
一般貸倒引当金	1,118	△ 310	△ 320	1,428	1,438
個別貸倒引当金	3,077	469	499	2,608	2,578

5. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
引当率	36.50	3.27	6.07	33.23	30.43

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	427,937	△ 504	4,059	428,441	423,878
製造業	18,023	△ 832	△ 279	18,855	18,302
農業、林業	340	△ 14	△ 28	354	368
漁業	6	△ 1	△ 2	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,209	△ 133	△ 200	1,342	1,409
建設業	63,153	△ 1,773	452	64,926	62,701
電気・ガス・熱供給・水道業	7,418	△ 322	194	7,740	7,224
情報通信業	3,303	△ 67	78	3,370	3,225
運輸業、郵便業	10,274	△ 577	△ 758	10,851	11,032
卸売業、小売業	51,535	△ 1,525	664	53,060	50,871
金融業、保険業	8,752	△ 499	△ 381	9,251	9,133
不動産業、物品賃貸業	86,434	△ 2,753	△ 3,657	89,187	90,091
各種サービス業	69,233	△ 1,680	△ 383	70,913	69,616
地方公共団体	30,465	9,335	7,683	21,130	22,782
その他	77,784	337	676	77,447	77,108

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,494	△ 650	△ 1,707	12,144	13,201
製造業	1,376	△ 86	△ 134	1,462	1,510
農業、林業	1	0	0	1	1
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,314	△ 102	△ 95	1,416	1,409
電気・ガス・熱供給・水道業	420	0	△ 26	420	446
情報通信業	138	29	21	109	117
運輸業、郵便業	468	13	△ 144	455	612
卸売業、小売業	2,126	△ 77	△ 387	2,203	2,513
金融業、保険業	300	△ 1	299	301	1
不動産業、物品賃貸業	754	△ 229	△ 343	983	1,097
各種サービス業	3,236	△ 6	△ 579	3,242	3,815
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,355	△ 194	△ 320	1,549	1,675

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
消費者ローン残高	65,702	△ 109	29	65,811	65,673
うち住宅ローン残高	45,432	△ 397	△ 377	45,829	45,809
うちその他ローン残高	20,269	288	406	19,981	19,863

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
中小企業等貸出比率	90.13	△ 2.15	△ 1.81	92.28	91.94
中小企業等貸出残高	385,720	△ 9,673	△ 4,023	395,393	389,743

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2021年中間期		2020年中間期	増減率
		2020年中間期比		
総預金 (末残)	560,018	3,444	556,574	0.61
預金 (末残)	543,320	△ 10,624	553,944	△ 1.91
譲渡性預金 (末残)	16,697	14,068	2,629	535.10
総預金 (平残)	565,542	41,543	523,999	7.92
預金 (平残)	548,841	28,947	519,894	5.56
譲渡性預金 (平残)	16,700	12,595	4,105	306.82
貸出金(末残)	427,937	4,059	423,878	0.95
(平残)	428,331	20,962	407,369	5.14

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2021年中間期		2020年中間期	増減率
		2020年中間期比		
個人預金	339,236	24	339,212	0.00
流動性預金	129,812	12,995	116,817	11.12
固定性預金	209,423	△ 12,971	222,394	△ 5.83
法人預金	161,075	12,281	148,794	8.25
流動性預金	115,490	8,822	106,668	8.27
固定性預金	45,584	3,459	42,125	8.21
合計	500,311	12,305	488,006	2.52
流動性預金	245,302	21,816	223,486	9.76
固定性預金	255,008	△ 9,512	264,520	△ 3.59

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	137,725	△ 2,006	11,875	139,731	125,850

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 32.1%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
役員数	12	3	3	9	9
執行役員数	2	△ 3	△ 3	5	5
従業員数	496	23	9	473	487

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 店舗数

(単位:店)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ その他

1. 業務純益について

(単位:百万円)

	実質業務純益	コア業務純益	業務純益
		(除く投資信託解約損益)	
2020年3月期	960	863	960
2021年3月期	1,099	1,103	788
2022年3月期期初予想	919	919	919
2022年3月期今回予想	1,100	1,100	1,400
2019年9月中間期	552	486	753
2020年9月中間期	435	435	435
2021年9月中間期期初予想	429	429	429
2021年9月中間期	622	622	932

2. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用
	純繰入額			①+②-③
2020年3月期	-	236	249	△ 12
2021年3月期	310	53	-	364
2022年3月期期初予想	0	450	-	450
2022年3月期今回予想	△ 300	1,000	-	700
2019年9月中間期	△ 201	357	-	155
2020年9月中間期	-	60	0	59
2021年9月中間期期初予想	0	225	-	225
2021年9月中間期	△ 309	597	-	288

(2) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2021年3月末	5,018	5,834	10,853
2021年9月末	4,849	5,990	10,840
2021/03→2021/09 新規増加 ※	558	632	1,190
2021/03→2021/09 オフバランス化	727	476	1,203
2021/03→2021/09 増減	△ 169	156	△ 13

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2020年9月期実績	-	-	-	-	-
2021年9月期実績	-	-	-	82	-

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2020年9月期実績	-	1,040	436	1,040
2021年9月期実績	0	1,121	1,002	1,203

3. 保有株式について

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2020年9月末	5,142	6,454	25,201
2021年3月末	5,564	7,696	24,982
2021年9月末	5,526	7,007	25,044

※非上場株式は除く

4. 業種別貸出について

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2020年9月末	50,871	-	55	2,454	3
	2021年3月末	53,060	-	52	2,147	3
	2021年9月末	51,535	-	-	2,094	31
建設	2020年9月末	62,701	-	-	1,304	105
	2021年3月末	64,926	-	-	1,352	64
	2021年9月末	63,153	-	-	1,303	10
不動産	2020年9月末	89,163	-	324	772	-
	2021年3月末	88,346	-	311	671	-
	2021年9月末	85,586	-	158	596	-
金融・保険業	2020年9月末	9,133	-	-	1	-
	2021年3月末	9,251	-	-	301	-
	2021年9月末	8,752	-	-	300	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2020年9月末	/	55	1,454	1,004
	2021年3月末	/	52	1,259	893
	2021年9月末	/	-	1,246	880
建設	2020年9月末	/	-	385	1,024
	2021年3月末	/	-	486	930
	2021年9月末	/	-	449	864
不動産	2020年9月末	/	324	359	413
	2021年3月末	/	311	407	264
	2021年9月末	/	158	357	239
金融・保険業	2020年9月末	/	-	-	1
	2021年3月末	/	-	300	1
	2021年9月末	/	-	300	0